

平成 16 年 12 月 28 日（火曜日）

福島県報別冊

# 福島県の財政

## 第 114 回

平成 15 年度決算

平成 16 年度上半期予算

# まえがき

---

第 114 回の「福島県の財政」を公表いたします。

この「福島県の財政」は、県民の皆様には本県の財政状況をお知らせするため、毎年 2 回公表を行っているものです。今回は、平成 15 年度の決算状況及び平成 16 年度上半期の財政状況についてお知らせいたします。

平成 15 年度は、歳入に見合った収支均衡型の財政構造への変革を図りながら、重点推進分野等への優先的・重点的配分を徹底して、21 世紀のふくしまを支える健全で柔軟な財政構造を確立することを基本として編成に取り組みました。

歳出の面では、過去の経済対策や社会資本の整備で活用を図った県債の償還が大きく増加したものの、職員定数の削減などによる人件費の圧縮や従来以上に徹底した事務事業の見直しを行い、できる限りの歳出抑制を図りました。また、事業評価、公共事業評価などの結果を踏まえた効果的な事業構築に取り組むとともに、長期総合計画「うつくしま 21」の重点施策体系に対応する「人権の尊重」「循環型社会の形成に向けた環境の保全」「県民主体の地域づくりの推進」「IT 時代に対応したイグドラシル・プランの推進」の 4 分野と緊急に対応する必要がある「緊急経済・雇用対策の推進」「地産地消推進」の計 6 分野を重点推進分野として積極的な推進を図ることにしました。

その後、9 月補正予算では、低温と日照不足による農業災害対策、SARS（重症急性呼吸器症候群）対策、緊急経済雇用対策を、12 月補正予算では、低温と日照不足による農業災害対策の追加措置などを計上し、さらに 2 月補正予算では、国の補正予算を活用しながら緊急不可欠な事業を計上したほか、緊急経済雇用対策のための基金積立てなどを行いました。

平成 16 年度上半期は、9 月の定例県議会において、「平成 16 年 7 月新潟・福島豪雨」の災害復旧対策など緊急に措置すべき経費に限って補正予算を計上しました。

以下、これらの詳しい内容を記載しておりますが、県民の皆様には本書を通じまして、県の財政状況を十分にご理解いただきますとともに、今後とも県政発展のためご助言とご協力をお願いいたします。

# 目次

---

まえがき	1
一般会計及び特別会計の財政状況	3
第1 平成15年度の決算について	3
1 一般会計決算の概要	3
(1) 決算及び決算収支の状況	3
(2) 歳入決算の状況	4
(3) 歳出決算の状況	8
(4) 県債及び基金の状況	11
2 特別会計決算の概要	13
第2 平成16年度の予算について	14
1 一般会計	14
(1) 9月県議会定例会	15
(2) 補正予算の主な内容	15
2 特別会計	16
第3 県民負担の状況について	17
第4 県債及び一時借入金について	18
第5 県有財産について	19
1 行政財産	19
2 普通財産	19
公営企業の業務状況	22
第1 福島県立病院事業	22
第2 福島県工業用水道事業	25
第3 福島県電気事業	27
第4 福島県地域開発事業	30
第5 福島県公営企業資産活用事業	32

# 一般会計及び特別会計の財政状況

## 第1 平成15年度の決算について

### 1 一般会計決算の概要

#### (1) 決算及び決算収支の状況

本県の平成15年度の一般会計歳入歳出決算額は、歳入総額9,491億9,689万円、歳出総額9,434億925万円で、前年度に引き続き前年度を下回り（減少率：歳入4.7%減、歳出4.7%減）5年連続の減少となりました。

この結果、歳入歳出差引（形式収支）は57億8,764万円となりましたが、この額から平成16年度への繰越事業の財源として18億9,002万円を充当していますので、これを差し引いた額である実質収支額は、38億9,762万円の黒字となりました。

また、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は1,169万円の黒字となり、さらに財政調整基金への積立てや取崩しを加減した実質単年度収支は31億1,785万円の黒字となりました。

なお、普通会計（一般会計に公営事業会計を除く各種の特別会計を合算したもの）で、東北各県及び全国の決算状況を比較しますと、第2表のとおりとなります。

第1表 平成15年度一般会計決算の状況

（単位：千円）

	平成15年度	平成14年度	比較
(A) 歳入総額	949,196,886	996,407,941	47,211,055
(B) 歳出総額	943,409,248	990,104,940	46,695,692
(C) 差引 (A)-(B)	5,787,638	6,303,001	515,363
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	1,890,018	2,417,073	527,055
(E) 実質収支 (C)-(D)	3,897,620	3,885,928	11,692
(F) 単年度実質収支	11,692	126,977	115,285
(G) 財政調整基金積立金	7,883,333	2,036,327	5,847,006
(H) 財政調整基金取崩金	4,777,171	9,168,282	4,391,111
(I) 県債繰上償還金	0	0	0
(J) 実質単年度収支 (F)+(G)-(H)+(I)	3,117,854	7,004,978	10,122,832

第2表 平成15年度普通会計決算の状況

（単位：億円、%）

	歳入決算額			歳出決算額		
	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	伸び率 (A)/(B)-1	平成15年度 (C)	平成14年度 (D)	伸び率 (C)/(D)-1
福島県	9,363	9,829	4.7	9,273	9,730	4.7
青森県	8,164	9,031	9.6	8,006	8,885	9.9
岩手県	8,216	9,064	9.4	8,001	8,857	9.7
宮城県	8,128	8,252	1.5	7,932	8,042	1.4
秋田県	7,288	7,589	4.0	7,166	7,450	3.8
山形県	6,373	6,532	2.4	6,261	6,402	2.2
全国計	498,110	514,642	3.2	489,170	505,039	3.1

(2) 歳入決算の状況

歳入決算額は、9,491億9,689万円となり、前年度(9,964億794万円)に比べ472億1,105万円、4.7%の減となりました。

歳入決算額は自主財源(県税、分担金・負担金、使用料・手数料など県が自ら徴収及び収納できる収入)と依存財源(国庫支出金、地方交付税、県債など国から決められた額を交付されたり割り当てられたりする収入)に分類されます。

自主財源は3,787億4,899万円(前年度4,060億7,715万円)で前年度に比べ6.7%の減となっており、歳入決算額に占める割合(自主財源比率)は39.9%(前年度40.8%)で0.9ポイント下回りました。依存財源は5,704億4,790万円(前年度5,903億3,079万円)で前年度に比べ3.4%の減となっており、歳入決算額に占める割合(依存財源比率)は60.1%(前年度59.2%)となりました。

また、一般財源(どの経費にも自由に充当することができる収入で、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税を指します。)と特定財源(その性質により充当することが特定されている収入)にも分類されます。

一般財源は4,920億8,258万円(前年度4,974億9,174万円)で前年度に比べ1.1%の減となっており、歳入決算額に占める割合(一般財源比率)は51.9%(前年度50.0%)となりました。

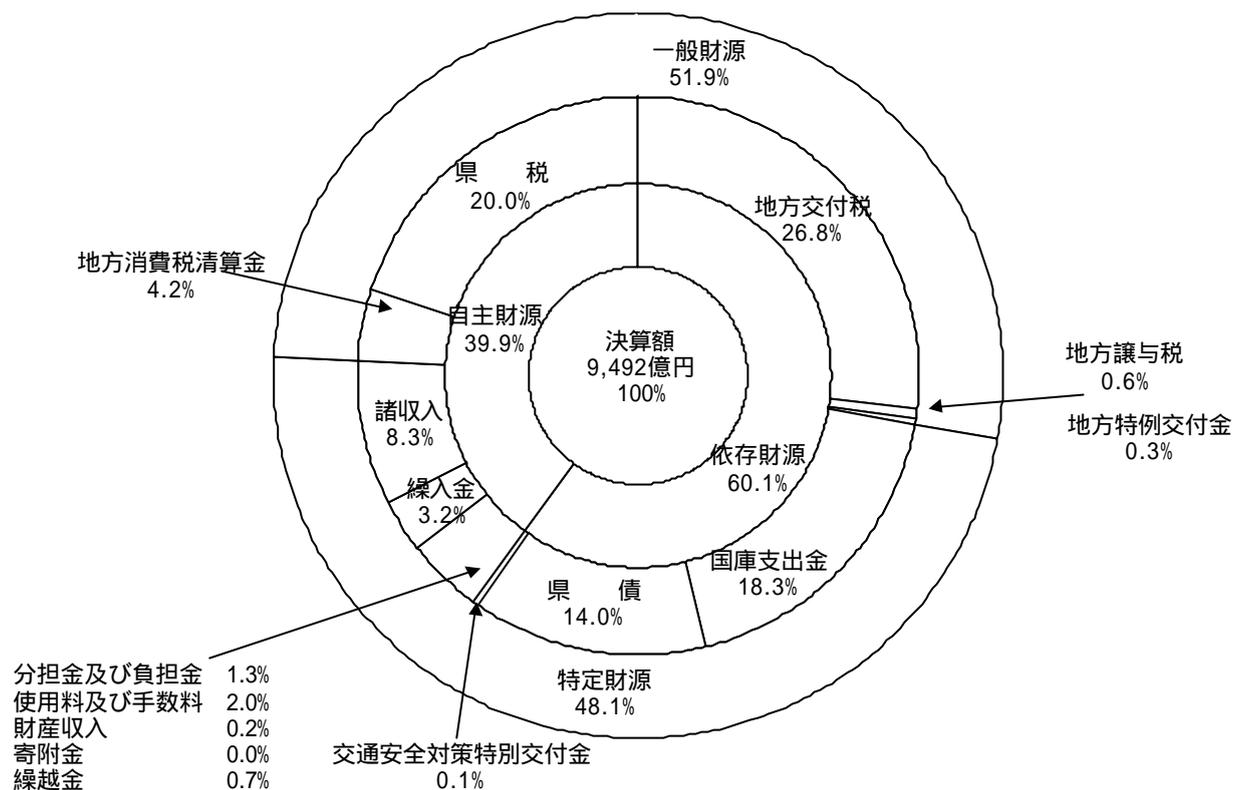
今後も引き続き県が自主的な判断のもとに県民の福祉の向上を図り、地域の実情に即した施策を積極的に推進していくためには、できるだけ多くの一般財源を確保することが重要といえます。

第3表 一般会計歳入決算額の内訳

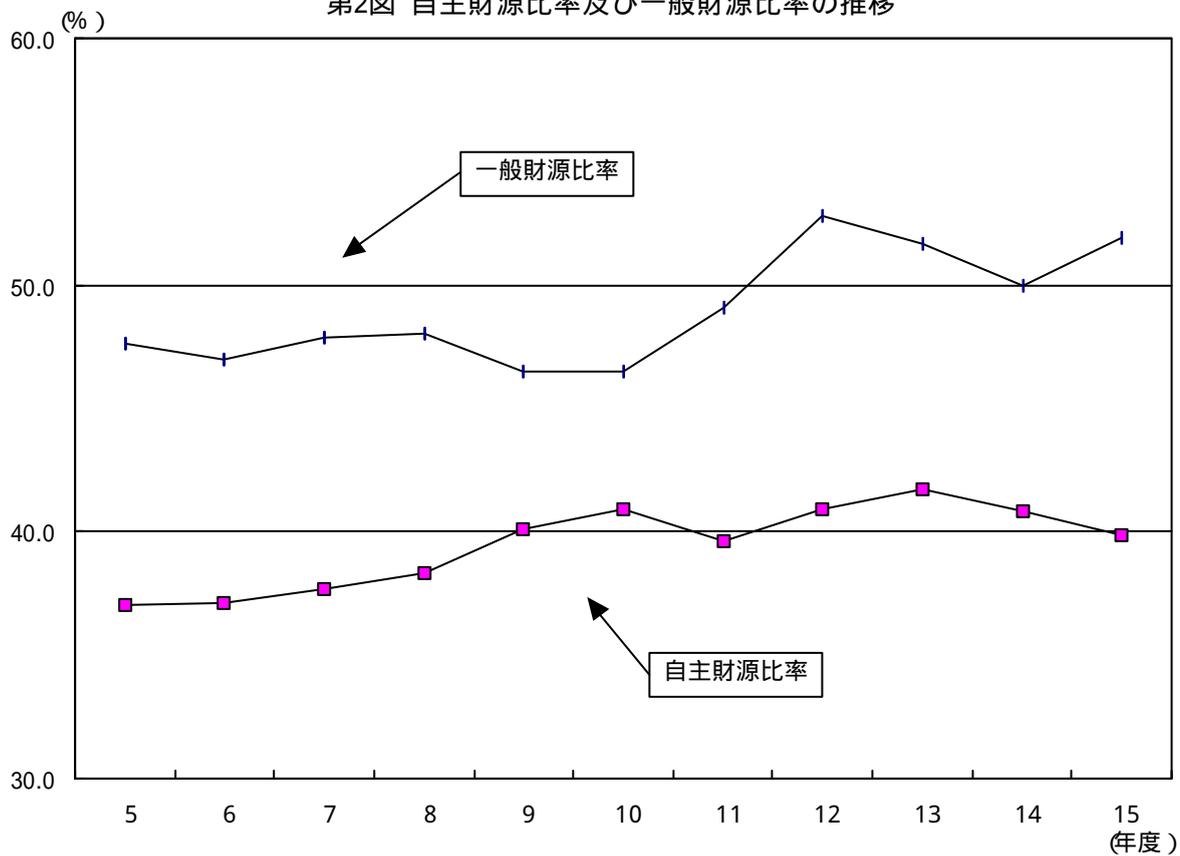
(単位：千円、%)

	平成15年度		平成14年度			増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減率	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
<b>自主財源</b>	378,748,987	39.9	406,077,151	40.8	6.2	27,328,164	6.7
<b>県</b>							
税	189,712,164	20.0	192,055,198	19.3	11.6	2,343,034	1.2
地方消費税清算金	39,550,323	4.2	35,464,353	3.6	12.4	4,085,970	11.5
分担金及び負担金	12,807,519	1.3	23,212,868	2.3	38.5	10,405,349	44.8
使用料及び手数料	18,773,130	2.0	19,024,905	1.9	2.6	251,775	1.3
<b>財産収入</b>	2,363,755	0.2	2,361,397	0.3	5.7	2,358	0.1
寄附金	99,290	0.0	134,224	0.0	90.6	34,934	26.0
繰入金	30,454,254	3.2	39,980,491	4.0	1.3	9,526,237	23.8
繰越金	6,303,001	0.7	11,055,447	1.1	13.9	4,752,446	43.0
諸収入	78,685,551	8.3	82,788,268	8.3	0.4	4,102,717	5.0
<b>依存財源</b>	570,447,899	60.1	590,330,790	59.2	2.3	19,882,891	3.4
<b>地方譲与税</b>	5,285,444	0.6	4,013,090	0.4	4.0	1,272,354	31.7
<b>地方特例交付金</b>	2,965,261	0.3	874,051	0.1	2.9	2,091,210	239.3
<b>地方交付税</b>	254,569,388	26.8	265,085,048	26.6	2.9	10,515,660	4.0
<b>交通安全対策特別交付金</b>	1,007,074	0.1	927,605	0.1	0.7	79,469	8.6
<b>国庫支出金</b>	173,566,240	18.3	183,632,302	18.4	10.7	10,066,062	5.5
<b>県債</b>	133,054,492	14.0	135,798,694	13.6	13.1	2,744,202	2.0
<b>歳入合計</b>	949,196,886	100.0	996,407,941	100.0	3.9	47,211,055	4.7
<b>一般財源</b>	492,082,580	51.9	497,491,740	50.0	7.1	5,409,160	1.1
<b>特定財源</b>	457,114,306	48.1	498,916,201	50.0	0.5	41,801,895	8.4

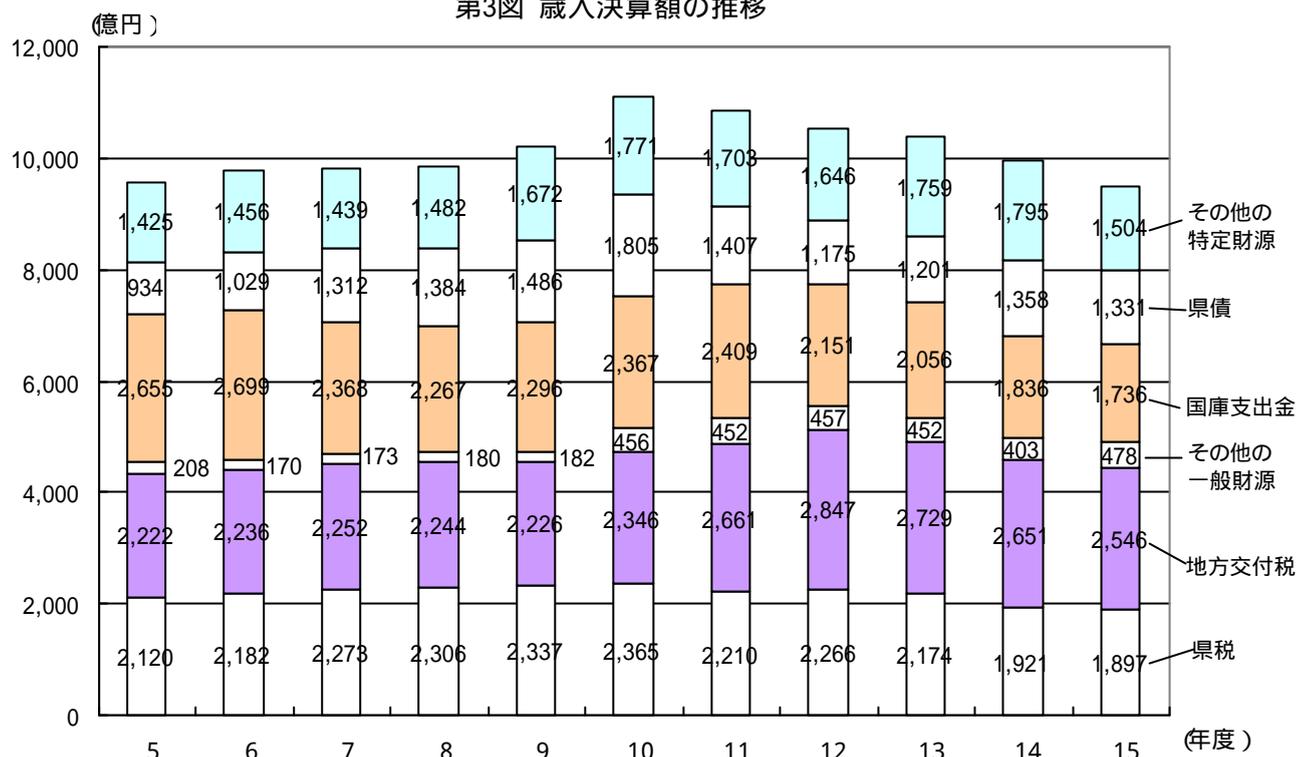
第1図 平成 15 年度一般会計歳入決算額の構成比



第2図 自主財源比率及び一般財源比率の推移



第3図 歳入決算額の推移



第4表 歳入決算額の推移

(単位：億円、%)

年度	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
歳入決算額	9,564	9,772	9,817	9,863	10,199	11,110	10,842	10,542	10,371	9,964	9,492
伸び率	8.8	2.2	0.5	0.5	3.4	8.9	2.4	2.8	1.6	3.9	4.7

次に、主な歳入科目について内容を見えます。

ア 県税

県税は、県がその行政に要する経費をまかなうために住民等から徴収する税金です。中心となる法人県民税と法人事業税（法人2税）は景気の変動に左右されやすい性格を持つため、現行の税制度では景気が悪化するとその影響を大きく受け、予算編成が厳しくなることとなります。

決算額は1,897億1,216万円（前年度1,920億5,520万円）で、歳入決算額に占める割合は20.0%（前年度19.3%）となり、前年度に比べ1.2%の減となりました。

イ 地方交付税

地方交付税は、国税の一定割合（所得税・酒税の32%、法人税の35.8%、たばこ税の25%、国の消費税の29.5%）を財源として、県や市町村に対し、財政の需要と収入の状況に応じて交付されるものです。

決算額は2,545億6,939万円（前年度2,650億8,505万円）で、歳入決算額に占める割合は26.8%（前年度26.6%）となりました。前年度に比べて4.0%の減となっています。

ウ 国庫支出金

国庫支出金は、国から地方公共団体の行う特定の行政に要する経費に対して交付されるもの

です。

決算額は 1,735 億 6,624 万円（前年度 1,836 億 3,230 万円）で歳入決算額に占める割合は 18.3%（前年度 18.4%）となりました。

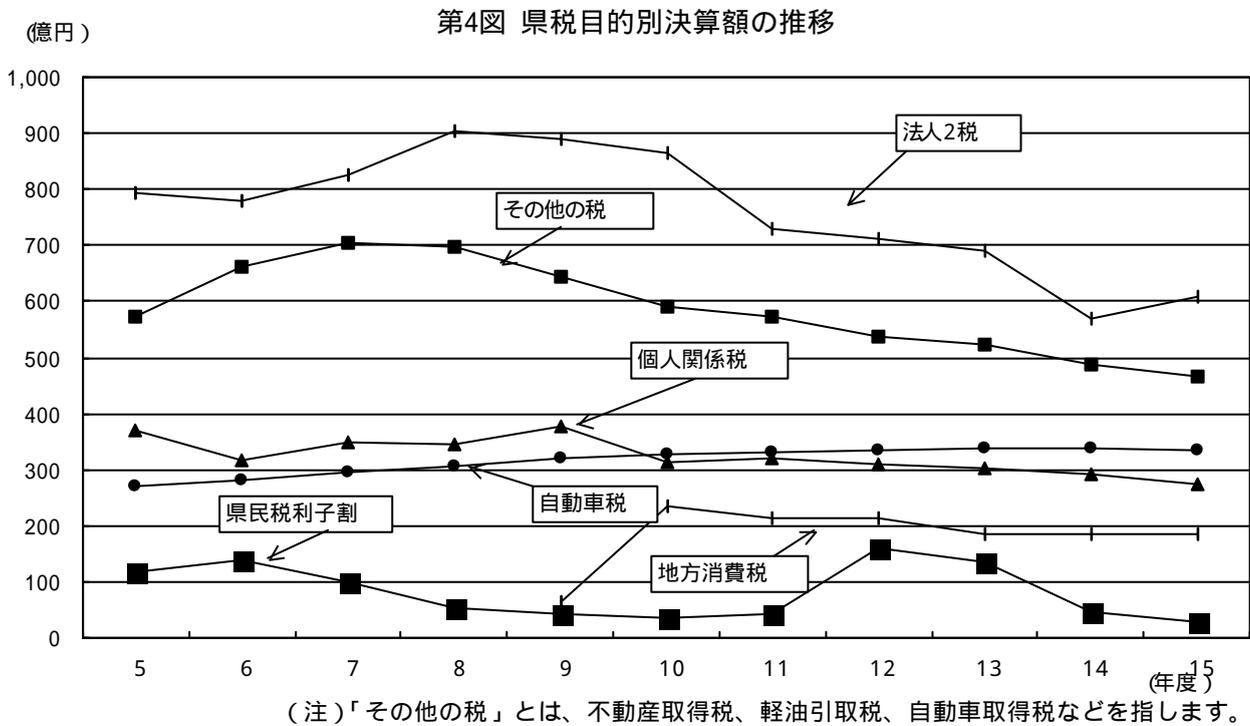
前年度に比べて 5.5%の減となっていますが、これは、災害復旧事業費の減、義務教育国庫の一般財源化等による減のものです。

### エ 県債

県債は、県が実施する事業のうち、多額の経費を要するもので、その性格、効果などを考慮し、後年度の県民にも経費を負担していただくことが適当な事業等の財源として、一会計年度を超えて借り入れる長期の借入金です。

決算額では 1,330 億 5,449 万円（前年度 1,357 億 9,869 万円）で、歳入決算額に占める割合は 14.0%（前年度 13.6%）となりました。

前年度と比べて 2.0%の減となっていますが、これは、財政健全性確保の観点から発行総額の抑制をしたことによるものです。



第5表 県税決算額の推移

(単位：億円、%)

年度	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
県税決算額	2,120	2,182	2,273	2,306	2,337	2,365	2,210	2,266	2,174	1,921	1,897
伸び率	2.7	3.0	4.2	1.4	1.4	1.2	6.6	2.5	4.1	11.6	1.2

(3) 歳出決算の状況

歳出決算額は、9,434億924万円となり、前年度(9,901億494万円)に比べ466億9,569万円、4.7%の減となりました。

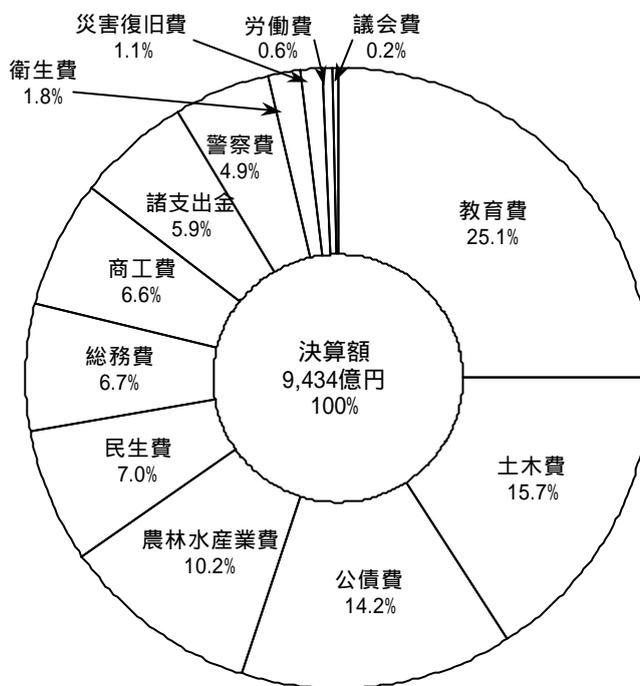
次に、歳出を経費の目的別(行政活動のどの分野にとりだけの経費が投入されたかをみるもの)及び性質別(経済的性質ごとにどれだけの経費が投入されたかをみるもの)に見てみます。

ア 目的別の状況

歳出決算額を経費の目的別に分類しますと、歳出決算額に占める割合が最も高いのは教育費で25.1%、次いで土木費が15.7%、公債費が14.2%、農林水産業費が10.2%となり、これらの4費目で65.2%を占めています。

次に、前年度決算額と比較して増加率の高いものを見てみますと、財政調整基金等の積立、衆議院議員選挙等により総務費が17.7%の増、経済対策等のため発行された地方債の償還が本格化したことなどにより公債費が4.4%増となっています。

第5図 一般会計目的別歳出決算額の構成比



第6表 一般会計目的別歳出決算額の内訳

(単位：千円、%)

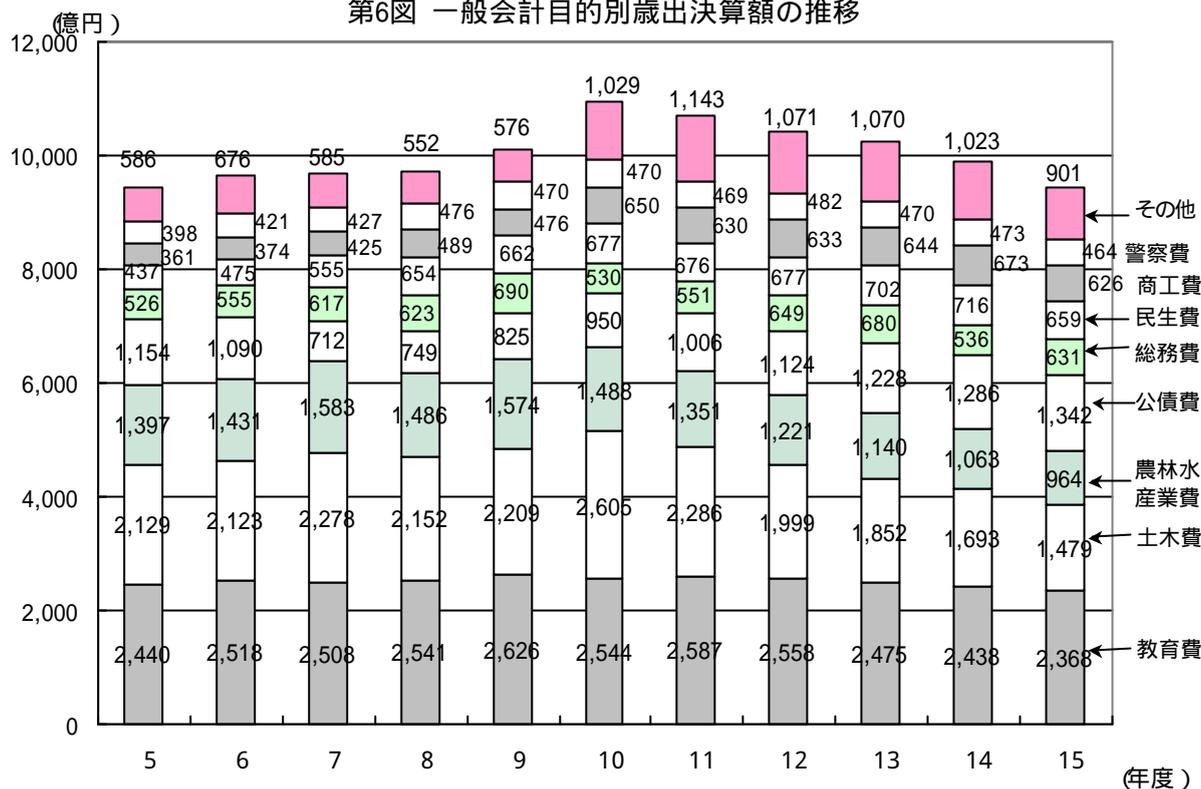
	平成15年度		平成14年度		増減率	増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
議会費	1,627,566	0.2	1,656,299	0.2	3.7	28,733	1.7
総務費	63,084,821	6.7	53,586,823	5.4	21.2	9,497,998	17.7
民生費	65,876,010	7.0	71,584,355	7.2	2.0	5,708,345	8.0
衛生費	17,260,239	1.8	17,952,838	1.8	7.4	692,599	3.9
労働費	5,300,682	0.6	7,323,680	0.8	38.4	2,022,998	27.6
農林水産業費	96,412,698	10.2	106,257,386	10.7	6.8	9,844,688	9.3
商工費	62,552,439	6.6	67,328,902	6.8	4.6	4,776,463	7.1
土木費	147,883,360	15.7	169,302,576	17.1	8.6	21,419,216	12.7
警察費	46,362,599	4.9	47,259,380	4.8	0.5	896,781	1.9
教育費	236,801,566	25.1	243,808,800	24.6	1.5	7,007,234	2.9
災害復旧費	10,733,184	1.1	20,744,194	2.1	101.4	10,011,010	48.3
公債費	134,192,284	14.2	128,589,423	13.0	4.7	5,602,861	4.4
諸支出金	55,321,800	5.9	54,710,284	5.5	14.1	611,516	1.1
合計	943,409,248	100.0	990,104,940	100.0	3.5	46,695,692	4.7

第7表 一般会計歳出決算額の推移

(単位：億円、%)

年度	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
歳出決算額	9,428	9,663	9,690	9,722	10,108	10,943	10,699	10,414	10,261	9,901	9,434
伸び率	7.9	2.5	0.3	0.3	4.0	8.3	2.2	2.7	1.5	3.5	4.7

第6図 一般会計目的別歳出決算額の推移



区分	主な内容
議会費	県議会議員の報酬、議会の開催費、議会事務局の運営費
総務費	庁舎の維持管理費、徴税に要する経費、選挙に要する経費、広報広聴活動、国際化施策、市町村の振興、福島空港の利活用、高度情報化、土地利用及び長期総合計画の推進経費、エネルギー対策等の総合企画及び調整、総合交通対策
民生費	地域福祉、高齢者福祉、障がい者福祉、児童家庭福祉、介護保険・生活保護への対策経費、社会福祉施設整備
衛生費	生涯にわたる健康づくりの推進、保健医療サービスの充実、精神衛生、食品衛生、伝染病予防及び保健所の運営経費
労働費	健全な労使関係の安定促進、労働福祉、職業能力開発及び雇用対策の推進
農林水産業費	農業生産の振興、農産漁村の整備、中山間地域の活性化、農道、林道及び治山に要する経費
商工費	中小企業振興対策、金融対策の充実強化、産業の高度化対策、商業及び鉱工業の振興、商工団体等の指導、観光及び物産の振興
土木費	道路、河川、港湾、ダム、砂防、公営住宅、下水道、都市公園及び空港の整備、管理費
警察費	交通安全対策の推進、生活安全活動の推進と犯罪捜査活動の強化、警察基盤と警察装備費等の充実
教育費	高等学校の整備、管理費、小中学校職員の給与費、養護学校の管理費、社会教育及び生涯学習の推進、文化の振興、保健体育・スポーツの振興、私立学校の振興、医科大学及び会津大学の整備運営
災害復旧費	風水害等の自然災害により被害を受けた農林水産施設、土木施設及び文教施設を復旧するための経費
公債費	県債の償還のための元金、利子、一時借入金の利子、登録公債事務取扱手数料
諸支出金	地方税法の規定に基づき市町村に交付する各種交付金（利子割交付金、地方消費税交付金など）、病院事業、工業用水道事業などに対する貸付金

イ 性質別の状況

歳出決算額の状況を

- 「義務的経費」 - その支出が義務づけられている経費（人件費、扶助費、公債費）
- 「投資的経費」 - 道路、学校、住宅等の建設等行政水準の状況に直接寄与する経費
- 「その他の経費」 - 義務的経費及び投資的経費以外の経費

に区分しますと、次のようになります。

第8表 一般会計性質別歳出決算額の内訳

(単位：千円、%)

	平成15年度		平成14年度			増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減率	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
義務的経費	436,753,160	46.2	442,469,079	44.7	0.1	5,715,919	1.3
人件費	286,324,261	30.3	292,075,015	29.5	1.7	5,750,754	2.0
扶助費	16,247,372	1.7	21,809,214	2.2	4.0	5,561,842	25.5
公債費	134,181,527	14.2	128,584,850	13.0	4.7	5,596,677	4.4
投資的経費	228,691,689	24.2	272,045,097	27.5	6.5	43,353,408	15.9
普通建設事業費	190,619,618	20.2	210,144,860	21.2	14.6	19,525,242	9.3
災害復旧事業費	10,733,184	1.1	20,745,664	2.1	101.5	10,012,480	48.3
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	-	0	-
国直轄事業負担金	27,338,887	2.9	41,154,573	4.2	19.1	13,815,686	33.6
その他の経費	277,964,399	29.6	275,590,764	27.8	5.8	2,373,635	0.9
物件費	34,664,590	3.7	33,763,436	3.4	8.7	901,154	2.7
維持補修費	13,660,321	1.5	15,479,359	1.5	16.2	1,819,038	11.8
補助費等	130,651,988	13.8	127,132,909	12.8	8.2	3,519,079	2.8
繰出金	11,348,764	1.3	11,540,994	1.2	9.7	192,230	1.7
その他	87,638,736	9.3	87,674,066	8.9	3.5	35,330	0.0
合計	943,409,248	100.0	990,104,940	100.0	3.5	46,695,692	4.7

(ア) 義務的経費

義務的経費は、歳出決算額の46.2% (前年度44.7%) を占め、前年度(0.1%減) に比べ1.3%減となりました。

その内訳は、人件費が2.0%の減、扶助費は25.5%の減、公債費は4.4%の増となっています。公債費は歳出全体に占める割合も14.2% (前年度13.0%) と増加し高い水準にあります。

(イ) 投資的経費

投資的経費は、歳出決算額の24.2% (前年度27.5%) を占め、前年度(6.5%減) に比べ15.9%減となりました。

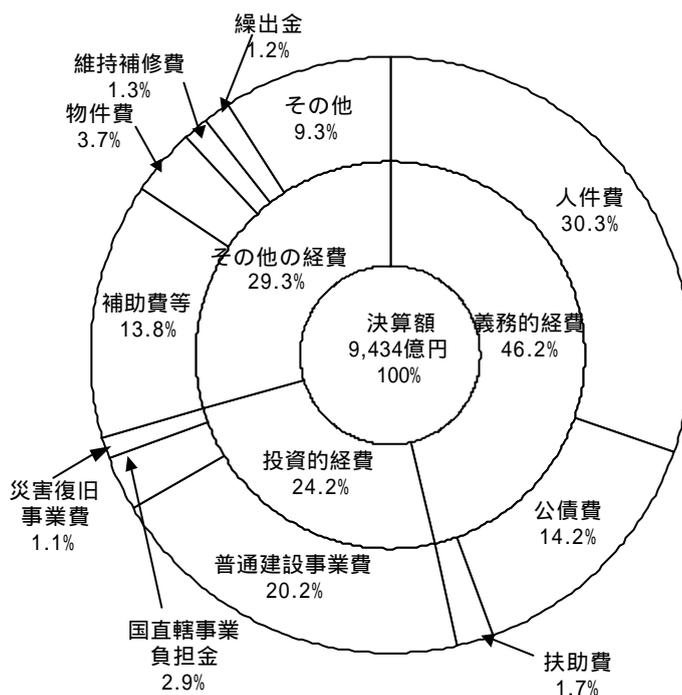
そのうち、普通建設事業費は、「財政構造改革プログラム」に基づく公

共事業の縮減等により9.3%の減となりました。災害復旧事業費は、大規模な災害が発生しなかったことにより、48.3%の減となりました。

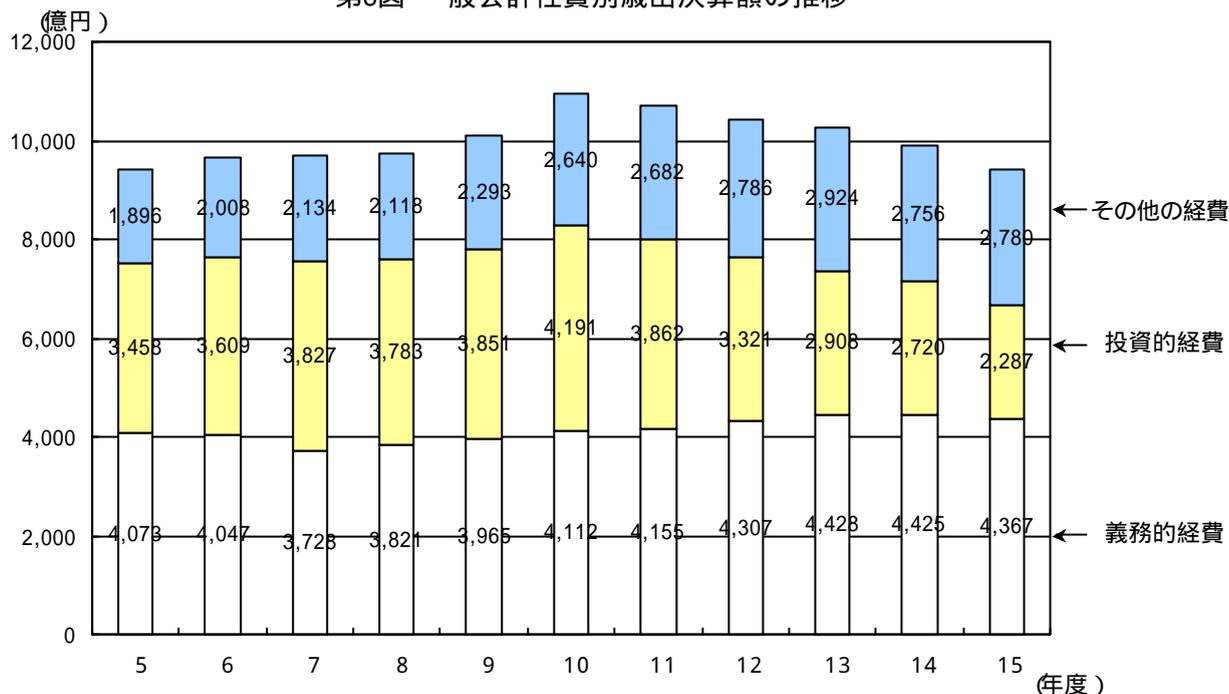
(ウ) その他の経費

その他の経費は、歳出決算額の29.3% (前年度27.8%) を占め、前年度(5.8%減) に比べ0.9%の増となりました。

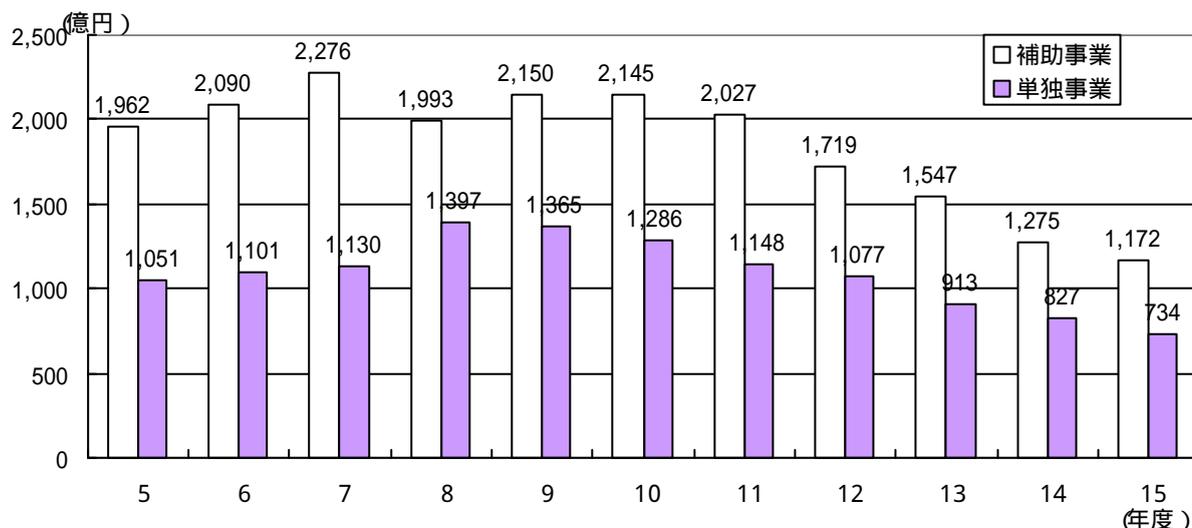
第7図 一般会計性質別歳出決算額の構成比



第8図 一般会計性質別歳出決算額の推移



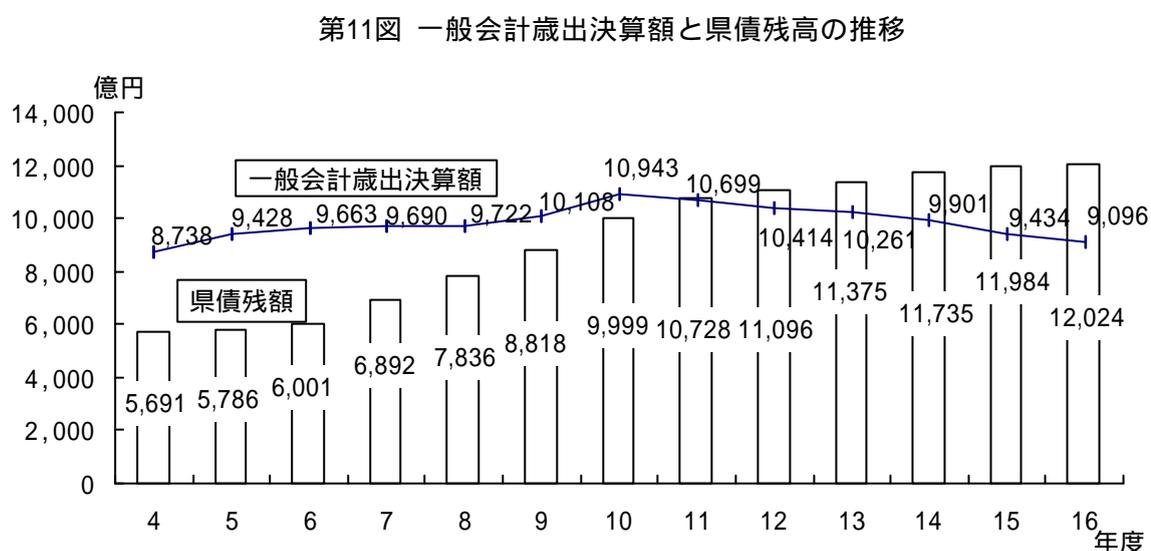
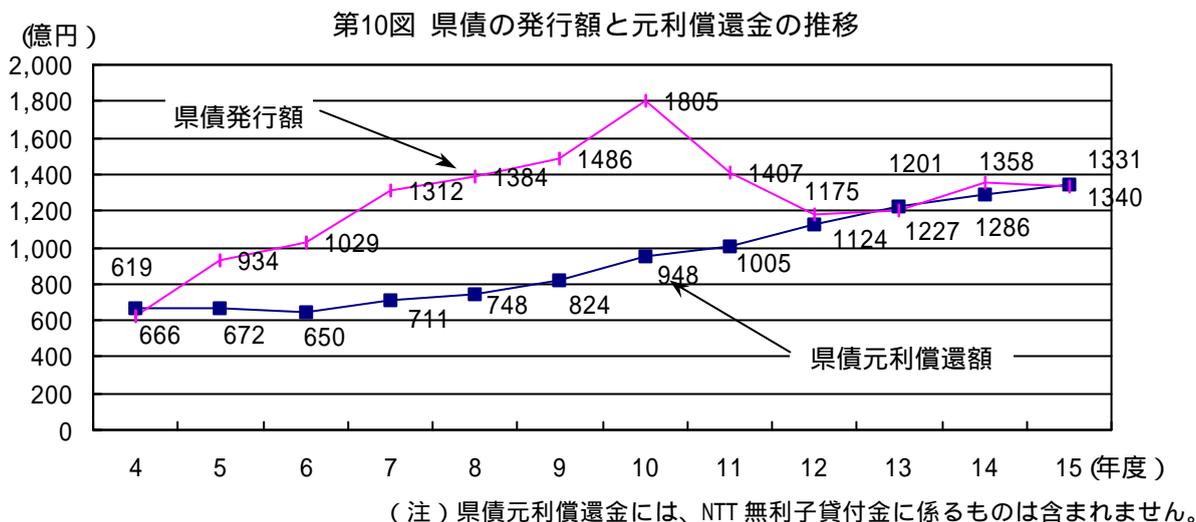
第9図 普通建設事業費のうち補助・単独の推移



(4) 県債及び基金の状況

ア 県債の状況

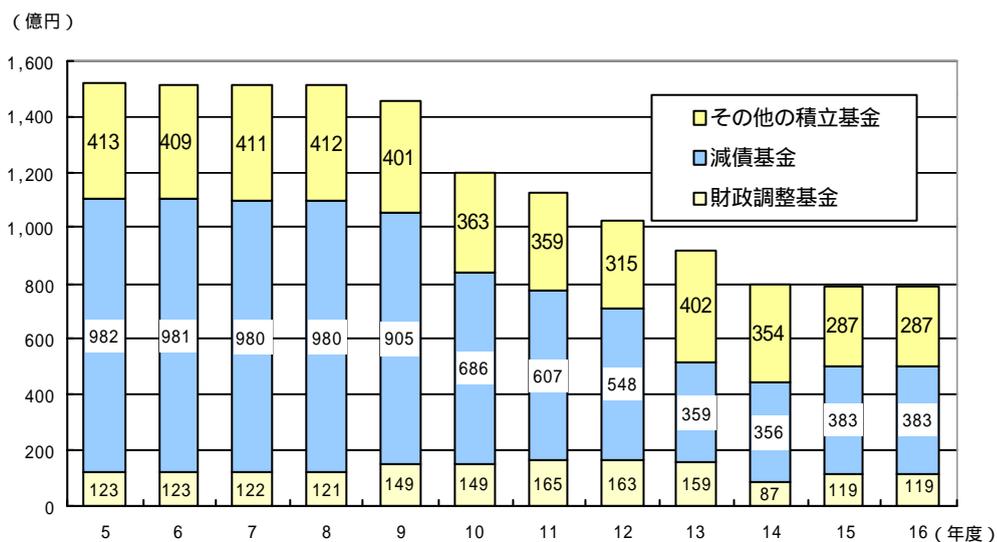
国の数次にわたる経済対策に呼応して県債を主な財源とする補正予算を計上してきたことや、地方交付税の原資となる国税収入が落ち込んだことなどにより、従来地方交付税で財源措置がなされていた事業の一部について地方債への振替えにより財源確保が図られてきたことなどから、県債の発行額は高い水準を維持し、この結果、県債残高が増加しています。このことは全国的な傾向にありますが、このままでは、県債償還に要する経費が増加していく一方、社会経済情勢に即応した十分な経費を振り向けることが難しくなり、財源の硬直化を招いていく恐れがあります。



イ 基金残高の状況

財政調整基金は、臨時的な歳出に充てるとともに、税収の変動の影響を緩和し、財政の弾力性を確保することを目的に、減債基金は、県債の償還に要する財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資することを目的に設置されました。近年

第12図 財政調整基金及び減債基金残高の推移



は、県税等一般財源の減少による財源不足等に対応するため、これらの基金を取り崩してきたこともあり、基金残高は減少傾向にあります。社会情勢の急激な変化に機動的に対応するためには、これらの基金の確保に努めていかなければなりません。

## 2 特別会計決算の概要

特別会計は、県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の支出に充て、一般会計と区分して整理する必要がある場合に条例などで設置することとされています。

本県では平成15年度において企業会計を除く特別会計として10の会計を設けており、歳入歳出決算額は、

歳入	567億7,773万円
歳出	532億8,307万円
歳入歳出差引額	34億9,466万円

となりました。

決算額を前年度と比較しますと、歳入で4.2%減、歳出で3.7%減となっています。

第9表 平成15年度特別会計決算額

(単位：千円、%)

	平成15年度 最終予算額 (A)	歳入決算額			歳出決算額				
		平成15年度 (B)	予算 対比 (B)/(A)	構成 比	平成14年度	平成15年度 (C)	予算 対比 (C)/(A)	構成 比	平成14年度
医科大学医学部 附属病院特別会計	19,000,532	19,104,894	100.5	33.7	19,753,663	18,848,535	99.2	35.4	19,617,593
土地取得事業 特別会計	7,941,723	7,891,335	99.4	13.9	8,788,484	7,891,333	99.4	14.8	8,788,471
母子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	257,015	268,031	104.3	0.5	276,956	175,139	68.1	0.3	166,027
小規模企業者等 設備導入資金 貸付金等特別会計	3,915,231	6,065,999	154.9	10.7	5,937,987	3,743,642	95.6	7.0	3,157,250
農業改良資金 貸付金特別会計	910,628	924,670	101.5	1.6	1,045,144	746,590	82.0	1.4	887,883
林業改善資金 貸付金特別会計	442,521	469,365	106.1	0.8	412,412	54,663	12.4	0.1	42,160
沿岸漁業改善資金 貸付金特別会計	80,599	146,109	181.3	0.3	146,519	74,567	92.5	0.1	75,012
港湾整備事業 特別会計	3,912,763	3,919,696	100.2	6.9	3,680,814	3,891,822	99.5	7.3	3,667,066
流域下水道事業 特別会計	14,305,607	14,327,685	100.2	25.2	15,276,559	14,257,234	99.7	26.8	15,100,656
証紙収入整理 特別会計	3,608,489	3,659,947	101.4	6.4	3,917,613	3,599,542	99.8	6.8	3,845,852
合 計	54,375,108	56,777,731	104.4	100.0	59,236,151	53,283,067	98.0	100.0	55,347,970

## 第2 平成16年度の予算について

### 1 一般会計

平成16年度の当初予算については、第113回の「福島県の財政」でお知らせしましたので、今回はその後の補正状況をお知らせします。

上半期における補正予算の状況は第10表のとおりですが、その内容について説明します。

なお、6月定例県議会においては、補正予算を編成しておりません。

第10表 平成16年度一般会計目的別差入歳出予算補正状況

(歳入)

(単位：千円)

	当初予算	6月議会 補正予算	9月議会 補正予算	累計
県税	194,847,000			194,847,000
地方消費税清算金	42,777,000			42,777,000
地方譲与税	9,050,000			9,050,000
地方特例交付金	4,625,000			4,625,000
地方交付税	232,655,000			232,655,000
交通安全対策特別交付金	890,000			890,000
分担金及び負担金	12,744,975		270,315	13,015,290
使用料及び手数料	18,640,471		27,081	18,667,552
国庫支出金	156,814,927		2,654,471	159,469,398
財産収入	2,393,857		19	2,393,838
寄附金	80,980		250,000	330,980
繰入金	46,980,703		458,708	47,439,411
繰越金	2,000,000		526,321	2,526,321
諸収入	76,981,771		107,624	77,089,395
県債	108,147,500		1,708,000	109,855,500
歳入合計	909,629,184	0	6,002,501	915,631,685

(歳出)

(単位：千円)

	当初予算	6月議会 補正予算	9月議会 補正予算	累計
議会費	1,654,317		3,864	1,658,181
総務費	52,985,810		469,243	52,516,567
民生費	66,210,025		84,882	66,294,907
衛生費	16,858,583		21,213	16,879,796
労働費	5,317,624		343,603	5,661,227
農林水産業費	93,022,955		186,064	93,209,019
商工費	60,836,386		27,570	60,863,956
土木費	129,519,126		3,899,494	133,418,620
警察費	47,434,899		166,126	47,268,773
教育費	235,417,116		51,917	235,469,033
災害復旧費	9,925,336		2,019,263	11,944,599
公債費	133,234,740		0	133,234,740
諸支出金	56,912,267		0	56,912,267
予備費	300,000		0	300,000
歳出合計	909,629,184	0	6,002,501	915,631,685

(1) 9月県議会定例会

本年度当初予算は、厳しい経済状況にも配慮しながら、年度間の見通しに立った予算編成を行ったことから、9月補正においては、災害復旧など真に緊急に措置すべき経費に限って計上することとし、併せて、公共事業など国庫補助事業費の確定があったものについても整理することとしました。

なお、その内訳は第11表のとおりです。

第11表 平成16年度一般会計9月補正予算の内訳

(単位：千円)

	今回補正額	補正額の財源内訳				本年度予算の 累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議会費	3,864			0	3,864	1,658,181
総務費	469,243	2,617		9,829	476,455	52,516,567
民生費	84,882	26,485	9,000	23,149	44,248	66,294,907
衛生費	21,213	13,990		5,753	1,470	16,879,796
労働費	343,603			323,648	19,955	5,661,227
農林水産業費	186,064	71,938	41,000	129,907	169,095	93,209,019
商工費	27,570	6,057		7,409	14,104	60,863,956
土木費	3,899,494	1,364,052	1,213,000	192,834	1,129,608	133,418,620
警察費	166,126	34,978	11,000	92,396	27,752	47,268,773
教育費	51,917	26,300		77,610	607	235,469,033
災害復旧費	2,019,263	1,379,720	515,000	0	124,543	11,944,599
公債費	0			0		133,234,740
諸支出金	0			0		56,912,267
予備費	0			0		300,000
合計	6,002,501	2,654,471	1,667,000	677,743	1,003,287	915,631,685

(2) 補正予算の主な内容

1 「平成16年7月新潟・福島豪雨」災害復旧対策

災害関連緊急治山事業	343,521千円
林道災害復旧事業	492,913千円
公共災害復旧事業	1,344,125千円
県単災害復旧事業	60,000千円
道路維持補修事業	62,000千円
河川維持管理事業	159,050千円
河川災害関連事業	150,000千円
緊急砂防等災害関連事業	147,000千円

2 緊急雇用対策

緊急雇用創出基金事業	317,878千円
緊急経済雇用対策基金事業	8,489千円

3 一般施策

会津児童相談所整備事業	18,427千円
警察運営事業(交番相談員等の増)	15,973千円

## 2 特別会計

特別会計の当初予算は、11の特別会計の合計で533億2,649万円でしたが、9月県議会定例会で5億5,082万円の増額補正を行いましたので、累計は538億7,731万円となりました。

各会計度との補正の状況は、第12表のとおりです。

第12表 平成16年度特別会計予算補正状況

(単位：千円)

会計名	当初予算	9月補正	累計	会計の内容
公債管理特別会計	225,851	0	225,851	市場公募債の発行に伴い公債費の経理を明確にすることを目的として平成16年度から設けられた会計
医科大学医学部 附属病院特別会計	19,782,631	0	19,782,631	医科大学医学部附属病院を運営するために設けられた会計
土地取得事業 特別会計	6,701,739	0	6,701,739	土地・建物等を適時に取得し、又は確保することにより県が行う事業の円滑な執行を図るために設けられた会計
母子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	233,006	16,682	249,688	母子及び寡婦福祉法に基づく母子寡婦福祉資金の貸付事業を経理するための会計
小規模企業者等設備 導入資金貸付金 等特別会計	3,070,895	547,803	3,618,698	小規模企業者等設備導入資金助成法に基づく小規模企業者等設備導入資金の貸付事業並びに中小企業総合事業団法に基づく中小企業構造の高度化に寄与するための事業及び当該事業に必要な資金の貸付事業の経理をするための会計
農業改良資金貸付 金特別会計	695,499	157,387	852,886	農業改良資金助成法に基づく生産方式改善資金、経営規模拡大資金、農家生活改善資金及び農業後継者育成資金の貸付事業の経理をするための会計
林業・木材産業改 善資金貸付金特別 会計	464,550	0	464,550	林業・木材産業改善資金の貸付事業を経理するための会計
沿岸漁業改善資金 貸付金特別会計	80,455	0	80,455	沿岸漁業改善資金助成法に基づく経営等改善資金及び生活改善資金の貸付事業の経理をするための会計
港湾整備事業特別 会計	3,761,017	0	3,761,017	港湾整備事業の経理をするための会計
流域下水道事業特 別会計	14,684,480	171,048	14,855,528	流域下水道事業の経理をするための会計
証紙収入整理特別 会計	3,626,363	0	3,626,363	証紙収入の売りさばき代金に関する経理をするための会計
合計	53,326,486	550,824	53,877,310	

### 第3 県民負担の状況について

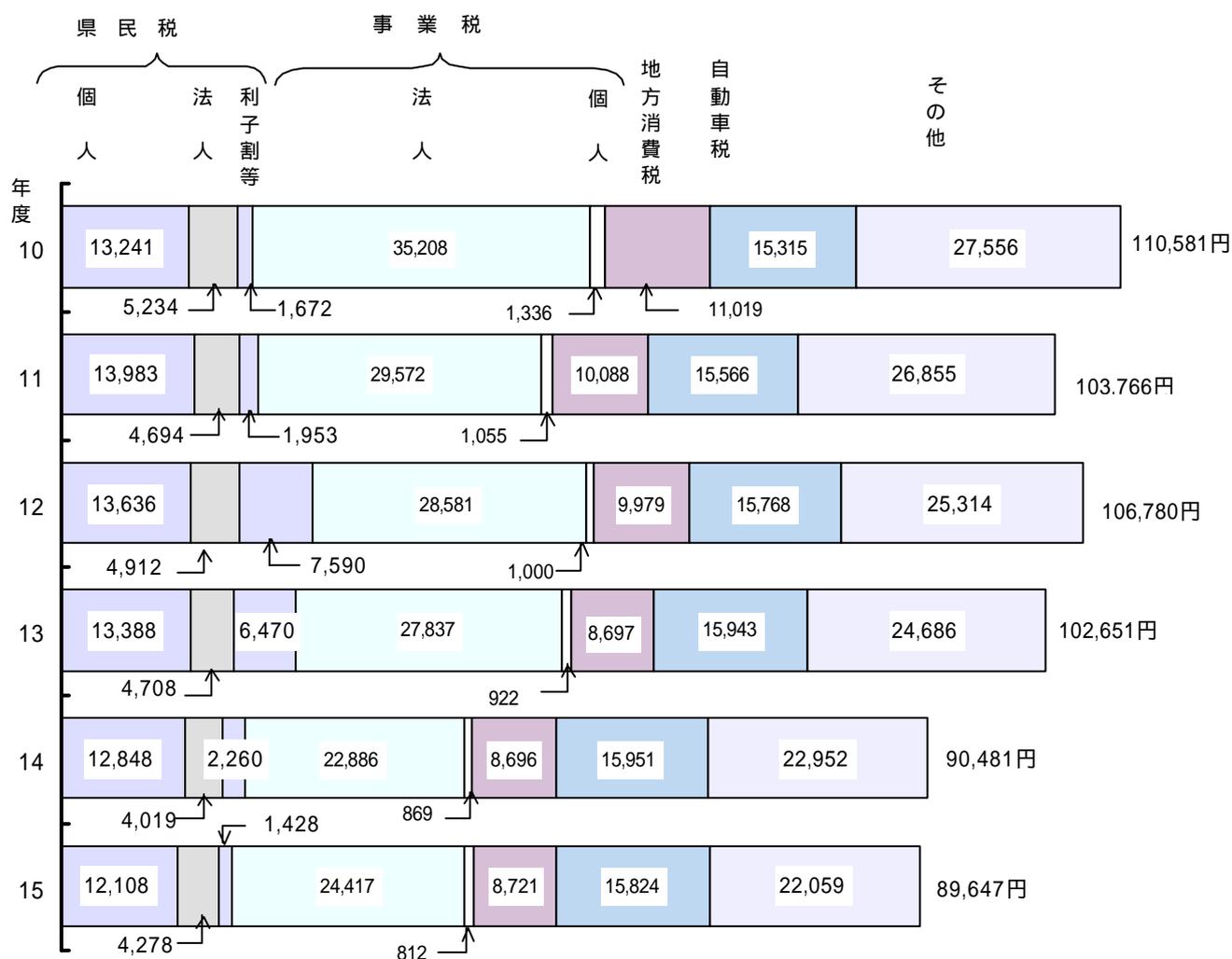
県民の福祉の向上を図り、住みよい生活環境を作るため、県は、各般の行政を行っており、これに要する経費の財源は、県民の皆様にご負担をいただいております。

このうち、直接負担していただいているものは、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等があり、一度国税として徴収した後に国から県に配分される地方交付税、地方譲与税、国庫支出金等は間接的な負担といえるものです。

直接的な負担である県税は、収入財源のうち最も重要な財源であり、法律及び条例の定めるところにより、県民の皆様にご負担をいただいておりますが、平成15年度の県税収入決算額は、1,897億1,216万円となりました。

これを県民1人あたりの負担額としてみますと、89,647円となりその税目別の負担額は第13図のとおりです。

第13図 県民1人あたりの県税負担額の推移



(注) 県人口は、当該年度の末日(3月31日)における住民基本台帳登録人口による。

## 第4 県債及び一時借入金について

県債は、県が実施する事業のうち、多額の経費を要するもので、その性格、効果などを考慮し、後年度の県民にも経費を負担していただくことが適当な事業、災害復旧等緊急に実施する必要がある事業等の財源として、一会計年度を越えて借り入れる長期の借入金です。

平成16年度の当初予算では、一般会計で1,081億4,750万円、特別会計（企業会計を除く。）で36億1,532万円を計上しました。

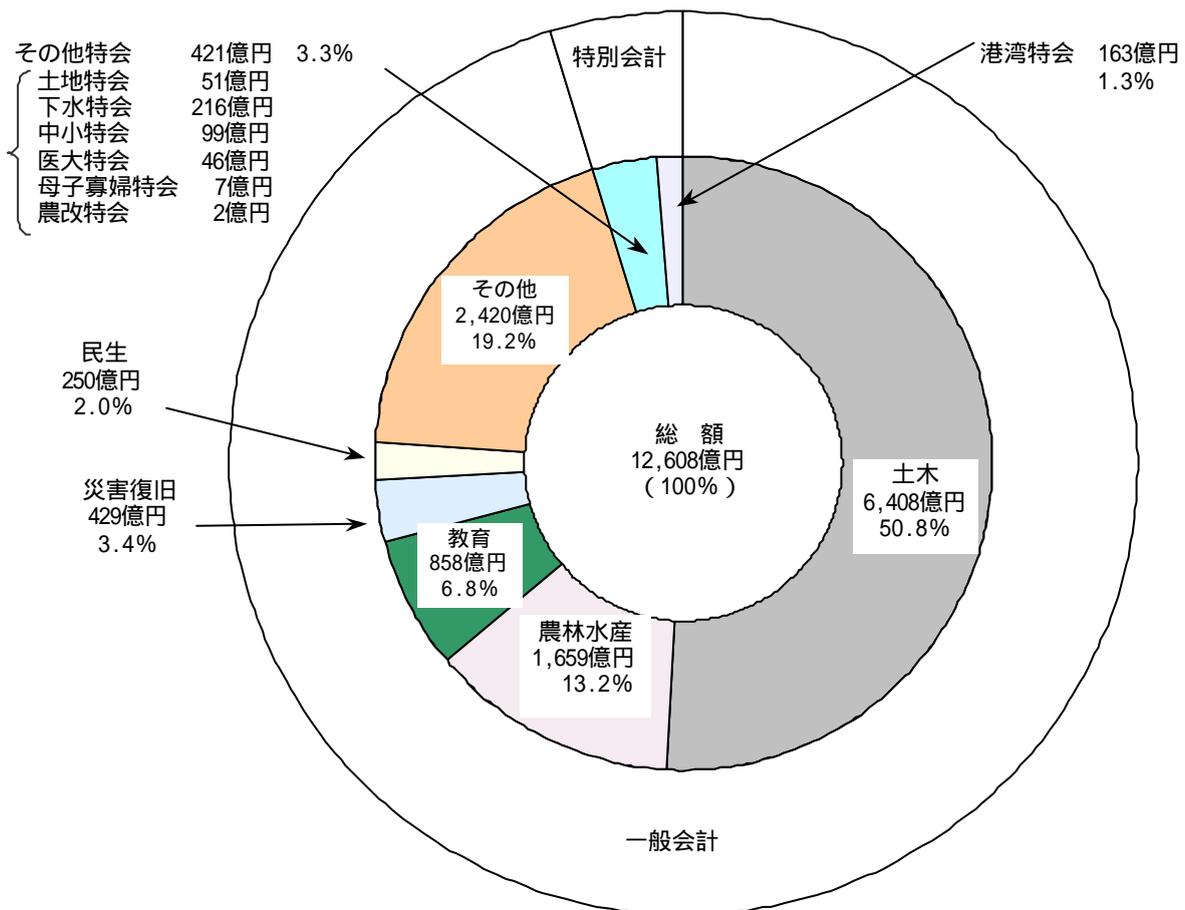
その後、一般会計では9月補正予算で17億800万円の県債を増額計上しましたので1,098億5,550万円となり、前年度同期（1,228億6,580万円）と比較して130億1,030万円、10.6%の減額となりました。

この結果、平成16年度末における県債の現在高見込額は、第14図のとおりです。

また、平成16年度当初における一般会計の一時借入金の限度額は、1,500億円となっております。

第14図 平成16年度末目的別県債残高見込額

（平成16年10月31日現在）



## 第5 県有財産について

県は、各般の行政を執行するために、公有財産（土地、建物）、物品及び債権等の財産を所有しています。

県有財産は、庁舎、学校、病院等の直接行政の用に供される行政財産と県が一般私人と同じ立場で保有する普通財産とに区分されます。

これらの財産は、行政運営を円滑に行うための基礎となるものですから、その管理を明確にして効率的に使用する必要があります。したがって、その取得、管理及び処分については条例や規則に基づき適正な執行に努めています。

平成16年9月30日現在において、県が所有している財産の状況は第13表のとおりです。

また、平成16年度上半期における県有財産の主な増減は第14表のとおりです。

第13表 財産に関する調書（平成16年9月30日現在）

### 1 行政財産

#### (1) 土地 （単位：㎡）

	庁舎敷等	公園	田畑	山林原野	公営住宅等	その他	計
数量	7,268,122	5,209,701	4,333,928	16,687,677	885,569	3,772,672	38,157,669
参考 (16.3.31現在)	7,281,355	5,203,716	4,337,754	16,682,983	885,569	3,772,672	38,164,049

#### (2) 建物 （単位：㎡）

	庁舎等	公営住宅	計
数量	2,190,153	602,223	2,792,376
参考(16.3.31現在)	2,191,341	602,838	2,794,179

#### (3) その他

	山林		動産			物権 (㎡)
	面積 (㎡)	立木推定蓄積量 (m <sup>3</sup> )	船舶 (隻)	航空機 (機)	その他 (個)	
数量	117,256,211	1,297,046	4	1	1	95,116,202
参考(16.3.31現在)	118,010,235	1,307,648	4	1	1	95,874,920

### 2 普通財産

#### (1) 土地 （単位：㎡）

	建物敷等	田畑	山林・原野	公舎敷地	その他	計
数量	412,860	299,746	2,996,533	353,411	144,877	4,207,427
参考(16.3.31現在)	403,453	309,340	2,996,533	354,615	147,100	4,211,041

#### (2) 建物 （単位：㎡）

	施設	公舎	計
数量	29,349	192,183	221,532
参考(16.3.31現在)	26,718	192,184	218,902

#### (3) その他

	山林		物権		無体財産権 (件)
	面積(㎡)	立木推定蓄積量(m <sup>3</sup> )	ダム使用権 (㎡)	その他(m <sup>3</sup> )	
数量	2,008,156	48,432	4,772,463	72,500	131
参考(16.3.31現在)	2,008,156	48,432	4,772,463	72,500	130

## (4) 有価証券

	株券
数量	4,880,590 千円
参考(16.3.31現在)	4,880,590 千円

## (5) 出資による権利

	出資による権利
金額	36,734,224千円
参考(16.3.31現在)	36,994,424千円

## (6) 基金

(単位：千円)

	現金・預金	その他	計
財政調整基金	11,852,694		11,852,694
減債基金	38,258,792		38,258,792
公共施設等整備基金	3,939,459		3,939,459
難視聴地域解消基金	50,378	貸付金 99,622	150,000
社会福祉施設整備基金	1,652,960		1,652,960
市町村振興基金	4,113,894	貸付金 23,405,842	27,519,736
原子力発電所立地地域振興基金	1,735,546	貸付金 5,399,228	7,134,774
土地取得基金	7,255,130	貸付金 1,248,562	8,503,692
発電用施設周辺地域振興基金	1,873,256		1,873,256
会津鉄道運営助成基金	428,882		428,882
災害救助基金	940,361		940,361
企業立地資金貸付基金	3,612,203	貸付金 741,340	4,353,543
溪流魚等増殖基金	12,241	有価証券 191,403	203,644
美術品等取得基金	135,846	美術品 589,074	724,920
環境保全基金	303,255	有価証券 99,180	402,435
ふれあい福祉基金	3,600,000		3,600,000
中山間ふるさと水と土保全基金	444,565	有価証券 217,869	662,434
森林整備担い手対策基金	950,848	有価証券 2,092,037	3,042,885
介護保険財政安定化基金	3,303,522		3,303,522
中山間地域等直接支払交付金基金	977,066		977,066
緊急雇用創出基金	2,727,040		2,727,040
公共施設等維持補修基金	1,409,834		1,409,834
森林整備地域活動支援交付金基金	166,486		166,486
原子力防災対策等基金	100,038		100,038
国民健康保険広域化等支援基金	449,084		449,084
緊急経済雇用対策基金	2,814,396		2,814,396
計	93,107,776	34,084,157	127,191,933

(注) 表示区分毎に端数処理を行っているため計と一致しないことがあります。

第14表 主な増減調（平成16年度上半期）

[行政財産]

土地

増加			減少		
名称	数量(㎡)	理由	名称	数量(㎡)	理由
東ヶ丘公園	5,985.00	買入	県北保健福祉事務所(駐車場敷地の一部)	450.42	用途廃止
			須賀川桐陽高等学校(旧あさか開成高等学校須賀川分校敷地)	12,430.48	用途廃止
			相馬農業高等学校(実習地の一部)	3,862.49	用途廃止

建物

増加			減少		
名称	数量(㎡)	理由	名称	数量(㎡)	理由
			須賀川桐陽高等学校(旧あさか開成高等学校須賀川分校舎)	2,685.58	用途廃止
			田村高等学校(旧格技場)	306.62	取壊
			県営住宅4棟(会津建設事務所)	691.79	取壊

[普通財産]

土地

増加			減少		
名称	数量(㎡)	理由	名称	数量(㎡)	理由
ものづくり支援センター	12,430.48	行政財産から分類換	旧春日町職員公舎敷地	346.56	一般競争入札により譲渡
相馬農業高等学校(実習地の一部)	3,862.49	"	旧医大公舎(渡利柳小路)敷地	1,481.19	"
			旧川俣警察署敷地	2,089.30	"
			旧福島西高校長公舎敷地	313.02	"
			旧果樹試験場職員公舎敷地	1,959.35	"
			春日町県有地	450.42	"
			福島明成高等学校(実習地の一部)	13,456.29	譲渡

建物

増加			減少		
名称	数量(㎡)	理由	名称	数量(㎡)	理由
ものづくり支援センター	2,685.58	行政財産から分類換			

# 公営企業の業務状況

## 第1 福島県立病院事業

### (1) 平成15年度の決算について

#### ア 事業の内容

平成15年度における県立9病院1診療所の取扱患者数は、入院は延べ348,021人で前年度より12,879人(3.6%)減少し、外来は延べ577,977人で前年度より33,001人(5.4%)減少しました。各病院別の取扱患者数は、第15表のとおりです。

第15表 平成15年度病院別取扱患者数

(単位：人、%)

	入院				外来			
	15年度	14年度	比較	増減率	15年度	14年度	比較	増減率
飯坂	40,857	41,262	405	1.0	38,761	40,373	1,612	4.0
本宮診療所	-	-	-	-	14,408	14,807	399	2.7
三春	21,035	21,438	403	1.9	52,445	53,349	904	1.7
矢吹	65,280	64,233	1,047	1.6	16,361	16,425	64	0.4
喜多方	23,796	24,526	730	3.0	58,321	66,964	8,643	12.9
猪苗代	6,045	8,139	2,094	25.7	24,009	29,708	5,699	19.2
会津総合	101,957	113,487	11,530	10.2	156,324	174,435	18,111	10.4
宮下	8,469	7,990	479	6.0	28,104	31,507	3,403	10.8
南会津	35,463	37,213	1,750	4.7	80,604	83,381	2,777	3.3
大野	45,119	42,612	2,507	5.9	108,640	100,029	8,611	8.6
計	348,021	360,900	12,879	3.6	577,977	610,978	33,001	5.4

#### イ 決算の状況

決算の概要は、第16表のとおりです。

平成15年度における収益的収支は、医業収益を主に総収益(税込み)168億7,190万円に対し、病院経営費、支払利息等の費用(税込み)に188億6,434万円を要し、消費税を調整した税抜きでは、差引19億9,248万円の純損失を生じました。

資本的収支は、企業債、負担金及び他会計からの長期借入金が主な収入で、支出は、既設病院整備費、医療器械等の購入費、企業債償還金及び他会計からの長期借入金返還金が主なものです。

なお、損益計算書、貸借対照表は、第17表、第18表のとおりです。

第16表 平成15年度決算状況(税込み)

#### [収益的収入及び支出]

##### 収入

(単位：千円、%)

	平成15年度	平成14年度	増減	
	(A)	(B)	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
病院事業収益	16,871,903	17,645,434	773,531	4.4
医業収益	13,894,484	14,437,943	543,459	3.8
医業外収益	2,965,366	3,200,515	235,149	7.3
特別利益	12,053	6,976	5,077	72.8

## 支出

(単位：千円、%)

	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
病院事業費用	18,864,343	18,792,113	72,230	0.4
医業費用	17,907,096	18,345,641	438,545	2.4
医業外費用	383,137	400,396	17,259	4.3
特別損失	574,110	46,076	528,034	1,146.0

## [資本的収入及び支出]

## 収入

(単位：千円、%)

	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的収入	2,212,835	5,795,579	3,582,744	61.8
企業債	800,000	1,654,000	854,000	51.6
負担金	1,029,346	3,347,521	2,318,175	69.3
出資金	0	0	0	-
他会計からの長期借入金	371,251	786,629	415,378	52.8
固定資産売却代金	0	0	0	-
補助金	12,036	7,047	4,989	70.8
雑収入	202	382	180	47.1

## 支出

(単位：千円、%)

	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的支出	2,212,919	5,796,341	3,583,422	61.8
建設改良費	865,475	4,112,927	3,247,452	79.0
企業債償還金	1,029,346	968,785	60,561	6.3
他会計からの長期借入金返還金	315,496	714,364	398,868	55.8
貸付金	2,400	0	2,400	皆増
県立病院施設整備基金積立金	202	265	63	23.8

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 84 千円は、過年度分損益勘定留保資金 84 千円で補てんしました。

## 第17表 損益計算書(税抜き)

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位：千円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
医業費用	17,899,348	医業収益	13,877,558
統轄管理費	182,027	入院収益	8,582,571
病院経営費	16,014,918	外来収益	4,889,121
減価償却費	1,485,704	その他医業収益	405,866
資産減耗費	93,050	医業外収益	2,964,321
研究研修費	123,649	受取利息	5
医業外費用	373,029	一般会計補助金	982,500
支払利息	370,236	補助金	9,459
患者外食事材料費	0	一般会計負担金	1,932,320
患者外食事委託料	1,952	患者外食事収益	2,398
雑損失	841	その他医業外収益	37,639
特別損失	573,968	特別利益	11,987
過年度損益修正損	31,003	固定資産売却益	0

寄贈財産評価額	315	過年度損益修正益	11,771
その他の特別損失	542,649	その他特別利益	216
		当年度純損失	1,992,478
合計	18,846,344	合計	18,846,344

第18表 貸借対照表（税抜き）  
（平成16年3月31日）

（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	19,953,981	固定負債	783,353
有形固定資産	18,937,791	他会計借入金	783,353
無形固定資産	7,359	流動負債	2,387,517
投資	1,008,831	一時借入金	1,200,000
流動資産	2,640,484	未払金	975,806
現金・預金	310,274	未払費用	60,930
未収金	2,213,306	その他流動負債	150,781
貯蔵品	113,904	負債合計	3,170,870
前払金	0	(資本の部)	
その他流動資産	3,000	資本金	23,718,896
		自己資本金	12,035,879
		借入資本	11,683,017
		剰余金	4,295,301
		資本剰余金	12,686,903
		利益剰余金	16,982,204
		資本合計	19,423,595
資産合計	22,594,465	負債・資本合計	22,594,465

(2) 平成16年度上半期の状況について

当期における取扱患者数は、入院で延べ161,353人、外来で延べ282,037人となり、これを前年度同期の実績と比べると、入院は7.3%、外来は5.0%減少しております。

また、経理の状況は、病院事業収益が71億3,921万円で前年度同期より10.9%減少し、病院事業費用が81億6,317万円で前年度同期より7.0%減少しております。

なお、平成16年9月30日現在の残高試算表は、第19表のとおりです。

第19表 残高試算表（平成16年9月30日現在）

（単位：千円）

借方	科目	貸方
20,020,698	固定資産	
2,637,346	流動資産	
	固定負債	783,353
	流動負債	3,474,961
	資本金	23,109,414
	剰余金	3,685,718
	病院事業収益	7,139,208
8,163,174	病院事業費用	
30,821,218	計	30,821,218

## 第2 福島県工業用水道事業

### (1) 平成15年度の決算について

#### ア 事業の内容

平成15年度における工業用水の総給水量は、383,379,711 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ31,499,782 m<sup>3</sup>、率にして7.59%の減少となりました。これは、会計処理の変更により昨年度の総給水量が平成14年3月から平成15年3月までの13ヶ月分であったことがその主な原因であります。

各工業用水道事業別の年間給水量は第20表のとおりです。

第20表 平成15年度事業別年間給水量

(単位：m<sup>3</sup>、%)

	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
磐城工業用水道	73,988,791	78,288,613	4,299,822	5.49%
勿来工業用水道	87,053,262	94,195,178	7,141,916	7.58%
小名浜工業用水道	199,755,871	218,097,671	18,341,800	8.41%
原町工業用水道	14,847,939	16,064,897	1,216,958	7.58%
好間工業用水道	1,333,954	1,409,252	75,298	5.34%
相馬工業用水道	6,399,894	6,823,882	423,988	6.21%
計	383,379,711	414,879,493	31,499,782	7.59%

#### イ 決算の状況

決算の概要は、第21表、第22表、第23表のとおりです。平成15年度における収益的収支は、給水収益等を主に総収益(税込み)35億3,193万円に対し、営業経費等による総費用(税込み)31億9,094万円を要し、消費税を調整した税抜きでは2億9,236万円の純利益を生じました。

資本的収支は、企業債、出資金及び国庫支出金が主な収入で、支出は、建設改良費、企業債等償還金が主なものです。

第21表 平成15年度決算状況(税込み)

#### [収益的収入及び支出]

##### 収入

(単位：千円、%)

	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
工業用水道事業収益	3,531,935	3,784,531	252,596	6.7%
営業収益	2,969,138	3,191,975	222,837	7.0%
営業外収益	532,098	560,329	28,231	5.0%
特別利益	30,699	32,227	1,528	4.7%

##### 支出

(単位：千円、%)

	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
工業用水道事業費用	3,190,943	4,302,726	1,111,783	25.8%
営業費用	2,469,837	2,483,123	13,286	0.5%
営業外費用	721,106	794,554	73,448	9.2%
特別損失	0	1,025,049	1,025,049	皆減

[ 資本の収入及び支出 ]

収入

( 単位 : 千円、% )

	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的収入	832,001	1,268,427	436,426	34.4%
企業債	312,000	797,000	485,000	60.9%
国庫支出金	139,185	136,349	2,836	2.1%
出資金	363,921	332,418	31,503	9.5%
工事負担金	16,762	2,460	14,302	581.4%
雑収入	133	200	67	33.5%

支出

( 単位 : 千円、% )

	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的支出	2,321,223	2,094,024	227,199	10.8%
建設改良費	1,238,792	956,929	281,863	29.5%
企業債等償還金	1,081,917	1,137,095	55,178	4.9%
相馬工業用水道建設工事	514	0	514	皆増

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,489,222 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 51,435 千円、利益積立金 127,387 千円、過年度分損益勘定留保資金 940,129 千円及び当年度分損益勘定留保資金 370,271 千円で補てんしました。

第22表 損益計算書 ( 税抜き )

( 平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日 )

( 単位 : 千円 )

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	2,427,374	営業収益	2,827,750
原水及び浄水費	611,444	給水収益	2,827,750
配水及び給水費	266,835	営業外収益	531,546
総係費	524,937	受取利息及び配当金	481
減価償却費	943,948	一般会計負担金	518,275
資産減耗費	80,210	受託事業収益	6,234
営業外費用	668,797	雑収益	6,556
支払利息及び企業債取扱諸費	665,662	特別利益	29,237
雑支出	3,135	その他特別利益	29,237
当年度純利益	292,362		
合計	3,388,533	合計	3,388,533

第23表 貸借対照表 ( 税抜き )

( 平成 16 年 3 月 31 日 )

( 単位 : 千円 )

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
( 資産の部 )		( 負債の部 )	
固定資産	50,154,709	固定負債	510,377
有形固定資産	48,424,918	他会計借入金	28,209
無形固定資産	1,729,791	引当金	482,168
流動資産	1,682,852	流動負債	262,252
現金・預金	1,395,318	未払金	251,419
未収金	272,790	未払費用	841

貯蔵品	1,984	その他流動負債	9,992
前払金	9,870	負債合計	772,629
その他流動資産	2,890	(資本の部)	
		資本金	30,217,908
		自己資本金	15,753,614
		借入資本金	14,464,294
		剰余金	20,847,024
		資本剰余金	20,982,665
		利益剰余金	135,641
		資本合計	51,064,932
資産合計	51,837,561	負債・資本合計	51,837,561

(2) 平成 16 年度上半期の状況について

当期における工業用水の総給水量は、192,633,566m<sup>3</sup>で、前年度同期と比べ 1,120,806m<sup>3</sup>、率にして 0.59%の増となりました。

また、損益の状況は、事業収益が 17 億 9,323 万円で、前年度同期より 2.6%増加し、事業費用が 10 億 1,465 万円で前年度同期より 13.2%増加しております。

なお、平成 16 年 9 月 30 日現在の残高試算表は、第 24 表のとおりです。

第24表 残高試算表（平成 16 年 9 月 30 日現在）

(単位：千円)

借方	科目	貸方
50,163,473	固定資産	
1,861,270	流動資産	
	固定負債	510,377
	流動負債	2,925
	資本金	29,885,349
	剰余金	20,847,506
	工業用水道事業収益	1,793,233
1,014,647	工業用水道事業費用	
53,039,390	計	53,039,390

### 第 3 福島県電気事業

(1) 平成 15 年度の決算について

ア 事業の内容

平成 15 年度における 4 発電所の総供給電力量は、34,047MWH で、発電所毎にみると、小谷発電所 16,379MWH(前年度比 97.3%)、真野発電所 3,544MWH(前年度比 88.0%)、日中発電所 8,236MWH(前年度比 115.9%)、庭坂発電所 5,888MWH(前年度比 128.7%)となりました。

イ 決算の状況

決算の概要は、第 25 表、第 26 表、第 27 表のとおりです。

平成 15 年度における経営収支の面においては、電力料金収入等の総収益(税込み)が 5 億 1,625 万円に対し、営業経費及び支払利息等の総費用(税込み)は 4 億 8,999 万円となりました。その結果、消費税を調整した税抜きの損益計算では、2,626 万円の純利益を生じました。

第25表 平成 15 年度決算状況 ( 税込み )

[ 収益の収入及び支出 ]

収入

( 単位 : 千円、% )

	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
電気事業収益	516,252	512,874	3,378	0.7%
営業収益	515,823	512,248	3,575	0.7%
財務収益	232	539	307	57.0%
営業外収益	197	87	110	126.4%

支出

( 単位 : 千円、% )

	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
電気事業費用	489,988	509,266	19,278	3.8%
営業費用	298,078	300,130	2,052	0.7%
財務費用	171,025	179,070	8,045	4.5%
営業外費用	20,885	22,427	1,542	6.9%
特別損失	0	7,639	7,639	100.0%

[ 資本的収入及び支出 ]

収入 なし

支出

( 単位 : 千円、% )

	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的支出	153,645	149,173	4,472	3.0%
企業債等償還金	153,645	149,173	4,472	3.0%

(注) 資本的支出額 153,645 千円は、減債積立金 3,608 千円及び過年度分損益勘定留保資金 150,037 千円で補てんしました。

第26表 損益計算書 ( 税抜き )

( 平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日 )

( 単位 : 千円 )

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	294,213	営業収益	491,198
水力発電費	269,409	電力料	491,198
一般管理費	24,804	財務収益	232
財務費用	171,025	受取利息及び配当金	232
支払利息	171,025	営業外収益	196
営業外費用	124	雑収益	196
雑支出	124		
当年度純利益	26,264		
合計	491,626	合計	491,626

第27表 貸借対照表（税抜き）  
（平成16年3月31日）

（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
固定資産	4,523,595	固定負債	101,990
電気事業固定資産	4,523,595	引当金	101,990
流動資産	583,324	流動負債	13,751
現金・預金	540,352	未払金	13,067
未収金	42,342	未払費用	54
その他流動資産	630	その他流動負債	630
		負債合計	115,741
		（資本の部）	
		資本金	3,877,622
		自己資本金	274,388
		借入資本金	3,603,234
		剰余金	1,113,556
		資本剰余金	1,087,292
		利益剰余金	26,264
		資本合計	4,991,178
資産合計	5,106,919	負債・資本合計	5,106,919

(2) 平成16年度上半期の状況について

小谷、真野、日中及び庭坂発電所の上半期における供給電力量は、19,886,548KWHで前年度同期に比べ690,144KWH、率にして3.4%の減となりました。

また、損益の状況は、事業収益が2億5,568万円で前年度同期より5.1%減少し、事業費用が1億7,686万円で前年度同期より2.0%減少しております。

平成16年9月30日現在の残高試算表は、第28表のとおりです。

第28表 残高試算表（平成16年9月30日現在）

（単位：千円）

借方	科目	貸方
4,524,158	固定資産	
572,557	流動資産	
	固定負債	101,034
	流動負債	630
	資本金	3,802,676
	剰余金	1,113,556
	電気事業収益	255,683
176,864	電気事業費用	
5,273,579	計	5,273,579

## 第4 福島県地域開発事業

### (1) 平成15年度の決算について

#### ア 事業の内容

平成15年度は、白河複合型拠点で住宅用地10区画2,541.01㎡を分譲しました。

#### イ 決算の状況

決算の概要は、第29表、第30表、第31表のとおりです。平成15年度における収益的収支は、土地売却収益を主に総収益（税込み）9,196万円に対し、土地売却原価、管理経費等で総費用（税込み）が6億1,436万円となり、5億2,240万円の純損失を生じました。資本的収支は、企業債が主な収入で、支出は企業債等償還金です。

第29表 平成15年度決算状況（税込み）

#### [収益的収入及び支出]

##### 収入

（単位：千円、％）

	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
地域開発事業収益	91,963	95,013	3,050	3.2%
営業収益	89,802	93,972	4,170	4.4%
営業外収益	2,161	1,041	1,120	107.6%

##### 支出

（単位：千円、％）

	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
地域開発事業費用	614,358	547,780	66,578	12.2%
営業費用	281,065	262,763	18,302	7.0%
営業外費用	333,293	285,017	48,276	16.9%

#### [資本的収入及び支出]

##### 収入

（単位：千円、％）

	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的収入	1,346,386	1,397,170	50,784	3.6%
企業債	1,330,000	1,380,000	50,000	3.6%
固定資産売却代金	16,386	16,386	0	
雑収入	0	742	742	100.0%
立木等売却代金	0	42	42	100.0%

##### 支出

（単位：千円、％）

	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的支出	1,330,000	1,511,312	181,312	12.0%
白河複合型拠点整備事業費	0	181,312	181,312	100.0%
企業債等償還金	1,330,000	1,330,000	0	

第30表損益計算書（税抜き）  
（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
営業費用	281,065	営業収益	89,802
土地売却原価	143,760	土地売却収益	89,802
一般管理費	137,305	営業外収益	2,161
営業外費用	333,293	受取利息及び配当金	337
支払利息	331,609	雑収益	1,824
繰越勘定償却	319	当年度純損失	522,395
雑支出	1,365		
合計	614,358	合計	614,358

第31表貸借対照表（税抜き）  
（平成16年3月31日）

（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
事業資産	21,929,182	固定負債	13,863,000
分譲資産	16,930,777	企業債	13,863,000
分譲資産仮勘定	4,998,405	流動負債	3,352
固定資産	380,504	未払金	1,548
割賦未収金	65,543	未払費用	393
有形固定資産	1,308	その他流動負債	1,411
無形固定資産	30	負債合計	13,866,352
投資	313,623	（資本の部）	
流動資産	1,330,446	資本金	10,570,762
現金・預金	1,329,017	自己資本金	10,570,762
未収金	19	剰余金	796,663
その他流動資産	1,410	資本剰余金	438,059
繰延勘定	319	利益剰余金	1,234,722
企業債発行差金	319	資本合計	9,774,099
資産合計	23,640,451	負債・資本合計	23,640,451

(2) 平成16年度上半期の状況について

当期においては、田村西部工業団地の工場用地1区画3,371.41㎡及び白河複合型拠点の住宅用地1区画328.07㎡を分譲しました。

また、損益の状況は、事業収益が6,387万円で前年度同期より3,960万円増加し、事業費用が2億9,381万円で前年度同期より1,784万円増加しております。

なお、平成16年9月30日現在の残高試算表は、第32表のとおりです。

第32表残高試算表（平成16年9月30日現在）

（単位：千円）

借方	科目	貸方
21,859,543	事業資産	
379,759	固定資産	
504,897	流動資産	
319	繰延勘定	

	固定負債	13,198,000
	流動負債	3,670
	資本金	10,570,762
	剰余金	797,971
293,813	地域開発事業収益	63,870
23,038,331	地域開発事業費用	
	計	23,038,331

## 第5 福島県公営企業資産活用事業

### (1) 平成15年度の決算について

#### ア 事業の内容

本事業は、公営企業の資産を活用して新たな事業の開発調査や出資、貸付等を行うもので、平成4年度に地域開発事業会計から出資を受けて設置したものです。

#### イ 決算の状況

決算の概要は、第33表、第34表、第35表のとおりです。

平成15年度における収益的収支は、総収益(税込み)234万円に対し総費用(税込み)が164万円となり、70万円の純利益を生じました。

資本的収支は、工業用水道事業会計及び電気事業会計からの長期貸付金償還金の収入のみとなっております。

#### 第33表平成15年度決算状況(税込み)

#### [収益的収入及び支出]

##### 収入

(単位：千円、%)

	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
公営企業資産活用事業収益	2,347	2,449	102	4.2%
営業収益	2,312	2,419	107	4.4%
営業外収益	35	30	5	16.7%

##### 支出

(単位：千円、%)

	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
公営企業資産活用事業費用	1,640	1,387	253	18.2%
営業費用	253	0	253	皆増
営業外費用	1,387	1,387	0	

#### [資本的収入及び支出]

##### 収入

(単位：千円、%)

	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的収入	10,567	9,467	1,100	11.6%
長期貸付金償還金	10,567	9,467	1,100	11.6%

支出 なし

第34表損益計算書（税抜き）  
（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
営業費用	253	営業収益	2,312
一般管理費	253	活用資金収益	2,312
営業外費用	1,387	営業外収益	35
繰延勘定償却	1,387	受取利息及び配当金	35
当年度純利益	707		
合計	2,347	合計	2,347

第35表貸借対照表（税抜き）  
（平成16年3月31日）

（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
固定資産	234,690	流動負債	110
投資	234,690	その他流動負債	110
流動資産	106,457	負債合計	110
現金・預金	106,347	（資本の部）	
その他流動資産	110	資本金	313,623
繰延勘定	2,074	自己資本金	313,623
開発費	2,074	剰余金	29,488
		利益剰余金	29,488
		資本合計	343,111
資産合計	343,221	負債・資本合計	343,221

(2) 平成16年度上半期の状況について

損益の状況は、事業収益が営業外収益（受取利息及び配当金）の1万円、事業費用が営業費用（一般管理費）の3万円となっております。

なお、平成16年9月30日現在の残高試算表は、第36表のとおりです。

第36表残高試算表（平成16年9月30日現在）

（単位：千円）

借方	科目	貸方
234,690	固定資産	
106,444	流動資産	
2,074	繰延勘定	
	流動負債	110
	資本金	313,623
	剰余金	29,489
	公益企業資産活用事業収益	15
29	公益企業資産活用事業費用	
343,237	計	343,237